

地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる  
仕組みづくりプロジェクト

【提案者】

北海道北見市

北海道美幌町

北海道津別町

北海道訓子府町

北海道置戸町

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## 地域概要

1市4町の人口計：144,304人

1市4町の面積計：3,300.84 km<sup>2</sup>



中心市である北見市と  
経済圏や生活圏を共有する近隣4町  
(美幌町、津別町、訓子府町、置戸町)

**北見地域定住自立圏**を形成  
(令和元年10月18日に、1市4町がそれぞれ協定を締結)

【北見市】	人口：114,041人	面積：1,427.41 km <sup>2</sup>
【美幌町】	人口：18,501人	面積：438.41 km <sup>2</sup>
【津別町】	人口：4,324人	面積：716.80 km <sup>2</sup>
【訓子府町】	人口：4,727人	面積：190.95 km <sup>2</sup>
【置戸町】	人口：2,711人	面積：527.27 km <sup>2</sup>

※人口はいずれも令和4年2月28日時点（住民基本台帳）

北見地域定住自立圏を構成する  
1市4町の首長が賛同する  
本広域連携プロジェクトの実現



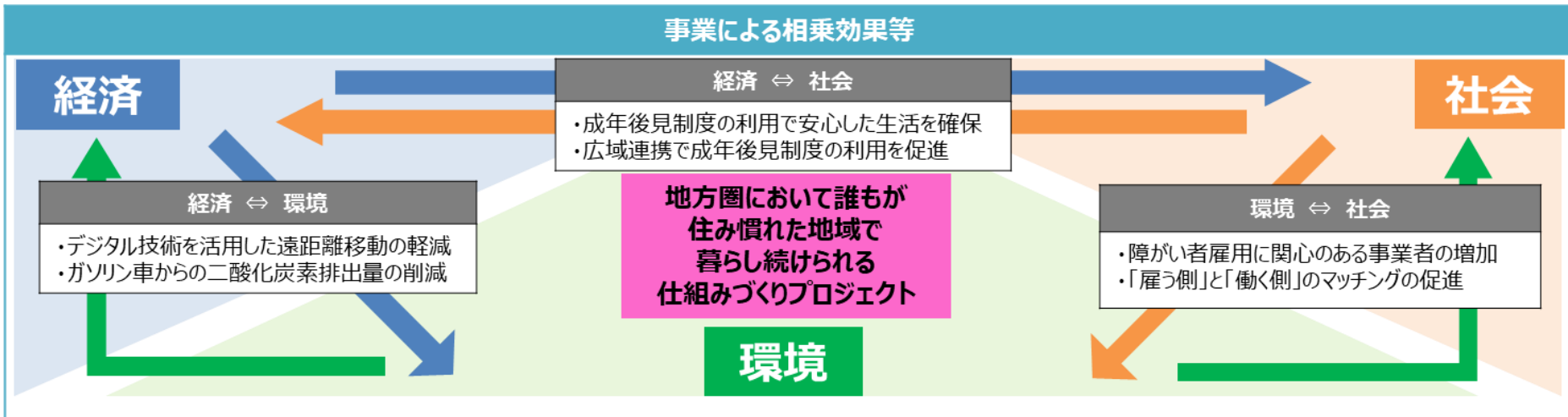
ほかの分野への  
将来的な拡大につなげる

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## 【事業概要】

地方圏にあっても**広域連携(※)**による**スケールメリット**を活かした住民への福祉サービス提供体制を構築するとともに、**農福連携**などを柱とした**障がい者就労支援**を加速する生産年齢人口減少への対応につなげ、高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる仕組みをつくり、ローカルSDGsの取組促進を図る。

※北見地域定住自立圏の枠組みを活用



## 自律的好循環の具体化に 向けた事業の実施

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）を活用した民間企業からの寄附を広く獲得するなど**財源確保**に努め、**事業の継続性を担保**するほか、地域に根ざした助け合いを推進し、公助のほか、自助・互助・共助が行われるような、子どもから高齢者まで、年齢、性別や障がいの有無にかかわらず、誰もがいきいきと自分らしく暮らし続けることができるやさしい**共生社会の実現**を目指す。

## SDGs 目標設定



3. すべての人に健康と福祉を  
└ 3.8. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ



10. 人や国の不平等をなくそう  
└ 10.2. 障がいなどの状況に関わりなくすべての人々の能力強化、社会的・経済的・政治的な包含



8. 働きがいも経済成長も  
└ 8.5. 障がい者を含む雇用、働きがいのある人間らしい仕事



11. 住み続けられるまちづくりを  
└ 11.3. 包摂的・持続可能な都市化

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## 課題1 地域福祉を担う人材が不足！

- ・近年、福祉ニーズが多様化・複雑化
- ・相談件数は増加傾向

⇒求められるのは、

- ・非定型的かつ専門性の高い相談業務への的確な対応

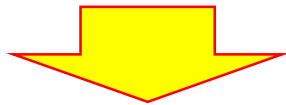
⇒担うのは、

- ・福祉相談窓口の**市町村職員**
- ・市町村ごとの**社会福祉協議会の職員**

小規模市町村（合併した旧町の地域も含めて）では  
「規模の不均衡」「人的資源の不均衡」  
「保健師などの専門職の確保が困難」



- ・単独では人材育成が困難に
- ・単独ではサービスの提供品質維持が困難に



これまでの市町の枠を越えて、  
北見地域定住自立圏の枠組みの中で  
スケールメリットを活かした人的連携を  
進めることが必要！

## 課題2 物理的な距離が遠くて支障に！

- ・面積が**東京23区の5倍**
- ・会議に**片道1時間以上**  
(公用ガソリン車で相当な距離を移動)
- ・鉄道やバスなど**地域公共交通網が脆弱**
- ・冬は道路も積雪&凍結
- ・毎回集まるよりも、日々つながっている環境が望ましい

- 市役所・町役場機能
- ★社会福祉協議会

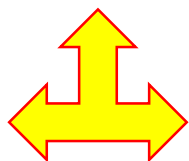


北見市も1市3町が合併して平成18年に誕生。  
今後、限られた人的資源の中で、各総合支所に  
専門職を配置することは困難

### 課題3 加速する生産年齢人口減少への対応が必要！

- ・ 生産年齢人口の減少
- ・ 圏域における労働力不足

障がい者の  
労働市場への参加  
(労働力の確保)



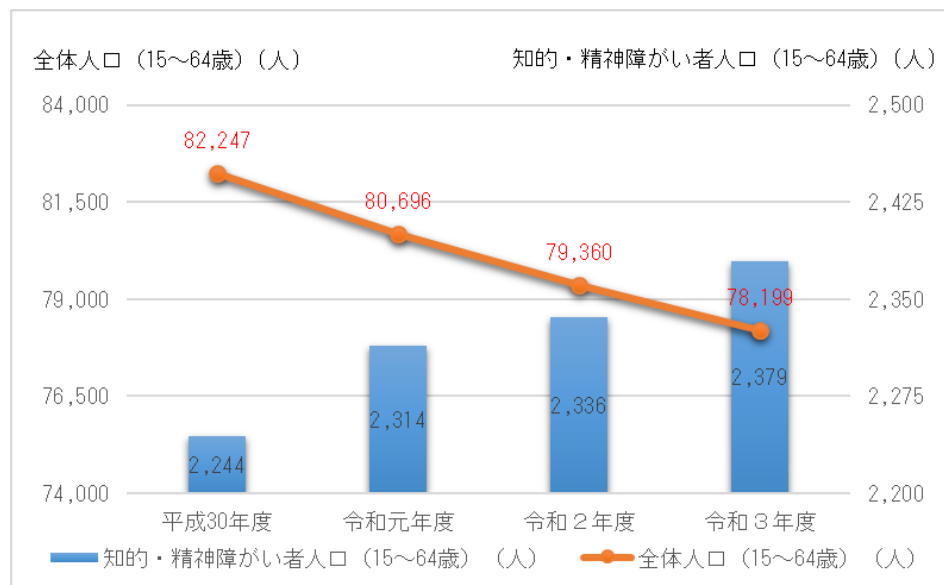
障がい者の  
就労の実現  
(就労機会)

【しかし、現状は・・・】

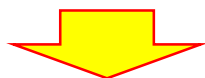
就労の意思があっても就労できない人、  
就労しても離職してしまう人もいる。

⇒ 障害福祉サービスの就労継続支援や就労移行  
支援から一般企業への就労移行が進まないとい  
う課題がある。

障がい者人口（15～64歳）の推移（北見地域定住自立圏）



生産年齢人口が減少傾向にある一方、  
知的・精神障がい者人口は増加傾向



特に知的・精神障がい者を対象とした戦略的な障がい者就労支援が必要

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## 【1】障がい者の地域生活支援体制の構築

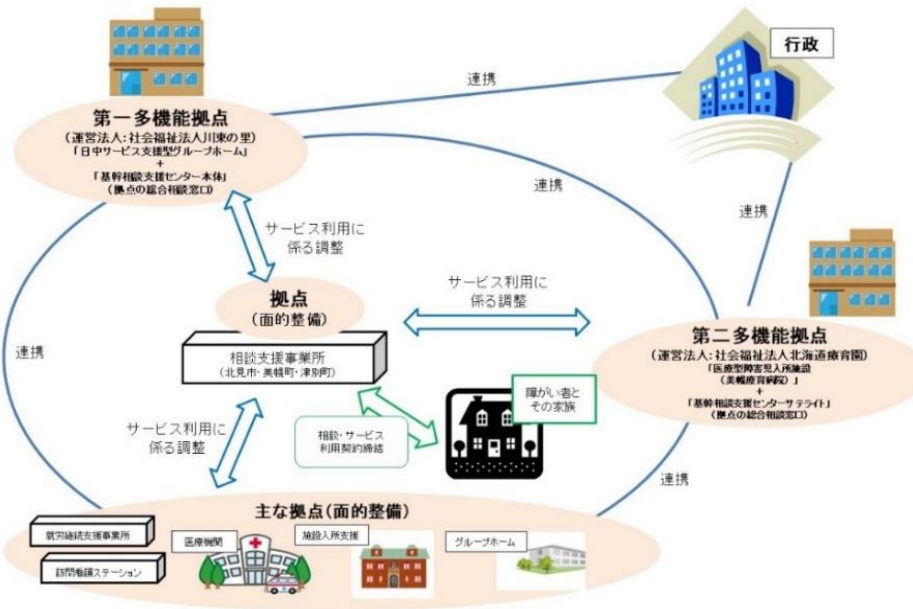
行政、医療、障害福祉サービス事業所等の関係機関が連携し、障がい者の生活を**圏域全体で支える体制**を構築

### ○第一多機能拠点

～令和2年度に北見市内に新設した施設を位置付け  
居住支援のための相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、  
専門の人材の確保・養成、地域の体制づくりなどの機能

### ○第二多機能拠点

～美幌町内の療育病院を機能拡充



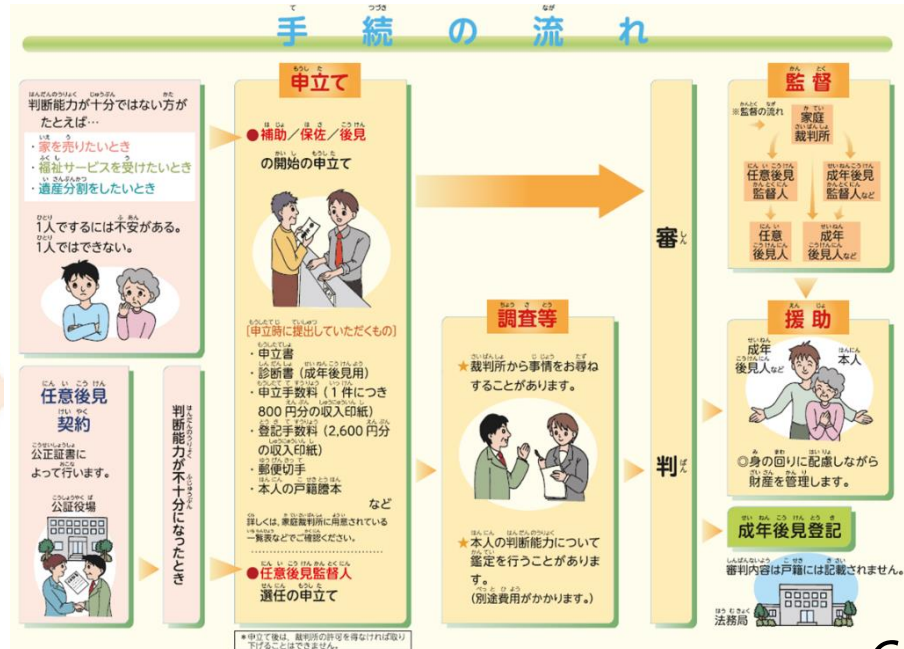
## 【2】成年後見制度の普及と利用促進体制の構築

圏域の高齢者及び障がい者の権利を守り、生活を圏域で支える成年後見制度の体制を強化

○北見市、訓子府町及び置戸町が連携し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、北見地域成年後見中核センターの運営を開始（令和4年4月1日から）

<今後>

- 後見人不足の問題に対応するとともに、地域住民による地域福祉への参画を図る
  - ・中核センターの段階的な共同運営も含め、連携を強化
  - ・圏域の高齢者及び障がい者の権利を守る人材として、市民後見人（一定の知識を習得した親族や専門職ではない市民による後見人）を養成する住民向け研修等を開催



# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

【1】と【2】の取組を深化させるための仕組みづくり

## A. デジタル技術を活用した圏域内福祉関係機関の相互連携体制の構築

### A-1 オンライン相談の提供～広域での専門職のシェア

- 相談者が圏域1市4町の福祉部門や社会福祉協議会の相談窓口において、第一多機能拠点や成年後見中核センターといった専門機関の職員による相談を受けることが可能
- 身振りや表情等の非言語コミュニケーションを含めた専門的な相談を受けることができるようになることで、利便性の面・環境の面でも大きなメリットを生む

### A-2 関係機関との連携強化・ 職員のスキルアップによる質の高い相談の提供

- 日常実務を実践する中で積み上げた知識・経験を定期的にオンラインで共有する場や専門機関が行うオンラインセミナー等の開催を通じて職員のスキルアップを図ることで、相談者が質の高い相談を受けることが可能
- 知識・経験をオンラインでシェアすることにより、広域連携によるスケールメリットを活かし、相談者はどの相談窓口においても、常に質の高い相談が受けられる



相互連携のイメージ  
(ナイスモバイル株式会社資料から引用)

#### 経済 ⇄ 環境

- ・デジタル技術を活用した遠距離移動の軽減
- ・ガソリン車からの二酸化炭素排出量の削減

【指標】 1市4町におけるCO2排出量

2019年度：1,353千t-CO2 ➡ 2050年：カーボンニュートラル

#### 経済 ⇄ 社会

- ・成年後見制度の利用で安心した生活を確保
- ・広域連携で成年後見制度の利用を促進

【指標】 4町における成年後見制度の町長申立件数

2021年度：11件 ➡ 2026年度：19件

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

【1】と【2】の取組を深化させるための仕組みづくり

## B. デジタル技術を活用した「リモート窓口」システムの整備

「リモート窓口」システムのイメージ (沖電気工業株式会社資料から引用)



総合支所の地域住民



本庁舎の専門職

○ 1市3町が合併した北見市の本庁舎と3総合支所（旧町役場）を結んだ「リモート窓口」システムの整備

- ・各地域の住民が最寄りの拠点である総合支所で、本庁舎の専門職と遠隔的に対面で相談できる環境の整備
- ・専門職を本庁舎へ集約して配置することで人材不足の解消を図ることにもつながる
- ・物理的な距離を越え、各地域の住民がこれまでの対面相談と同等以上の品質のサービスを継続的に受けられるようにする

→導入効果等を近隣4町にフィードバック

### 経済 ⇄ 環境

- ・デジタル技術を活用した遠距離移動の軽減
- ・ガソリン車からの二酸化炭素排出量の削減

【指標】 1市4町におけるCO2排出量

2019年度：1,353千t-CO2 → 2050年：カーボンニュートラル

### 経済 ⇄ 社会

- ・成年後見制度の利用で安心した生活を確保
- ・広域連携で成年後見制度の利用を促進

【指標】 4町における成年後見制度の町長申立件数

2021年度：11件 → 2026年度：19件

K  
P  
I



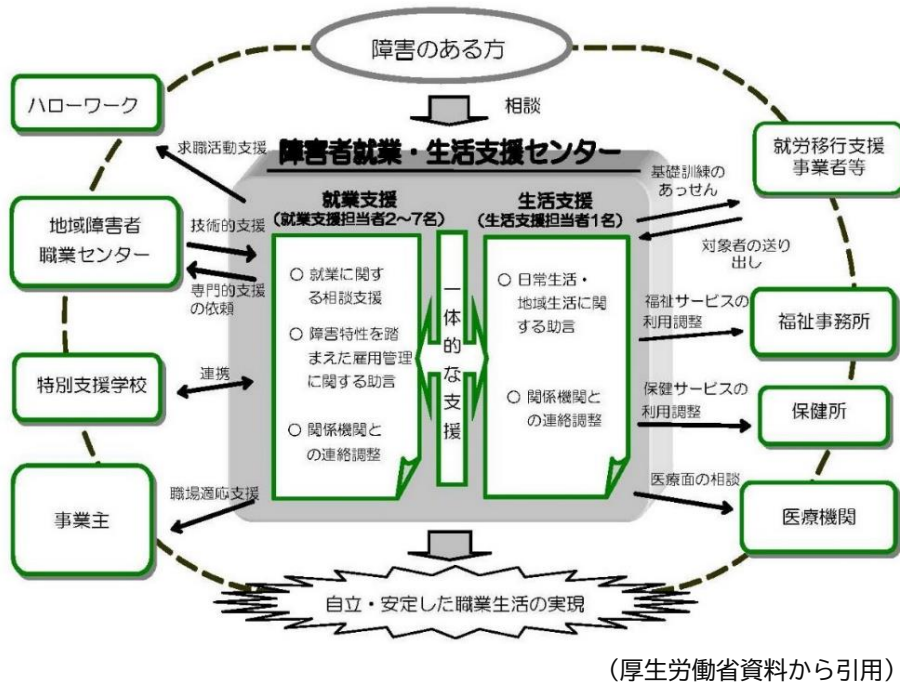
# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## 【3】 戦略的な障がい者就労支援～お試し就労と分野の重点化～

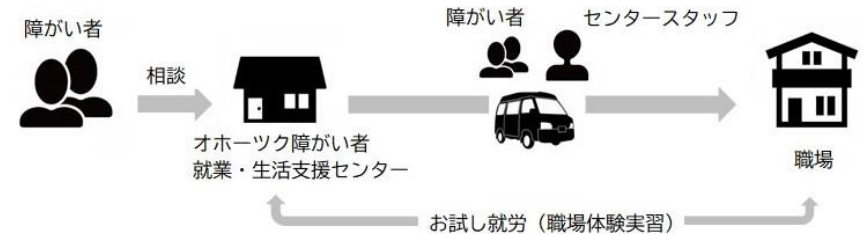
障害者就業・生活支援センターとの連携を軸に、「お試し就労」、「分野の重点化」をキーワードとして戦略的な障がい者就労支援を進める。

### 【3】の取組を深化させるための仕組みづくり

#### C-1. ステークホルダー 「障害者就業・生活支援センター」との連携強化



#### C-2. センターと連携した重点分野での お試し就労（職場体験実習）の推進



お試し就労のノウハウを有する「オホーツク障がい者就業・生活支援センターあおぞら」と連携を強化し、北見地域定住自立圏において、総当たりではなく、圏域の資源や特性を活かした重点分野でのお試し就労を進め、継続的な就業につなげる。

### KPI 環境 ⇄ 社会

- ・障がい者雇用に関心のある事業者の増加
- ・「雇う側」と「働く側」のマッチングの促進

【指標】 障害者就業・生活支援センターを通じて  
お試し就労した1市4町の延べ障がい者数

2021年度：7人 ➡ 2026年度：150人

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## 【3】の取組を深化させるための仕組みづくり

### C-2. センターと連携した重点分野でのお試し就労（職場体験実習）の推進

#### <重点分野1>

農業をはじめとする第一次産業  
～農福連携から農林水福連携へ～

##### ▶障がい者にとっては

実際に体験することで職場を知り、仕事内容や自分自身のスキルを理解

##### ▶事業者にとっては

実際に障がい者が働く姿をみて雇用の可能性を感じる



農作業の一例  
(きたみらい農業協同組合提供)



しいたけ栽培の様子  
(株式会社テルベ提供)

⇒さらに、社会面のみならず経済面・環境面においても効果が期待

#### <重点分野2>

誘致企業～情報通信関連（IT関連）産業～との連携



北見工業大学



誘致企業のコールセンター

⇒さらに、距離の課題の解決や環境面での効果が期待

### ～次なる重点分野の掘り起こし～

- ・重点分野において障がい者就労支援を進めつつ、同時に国税庁法人番号をベースに圏域1市4町内の4,900事業所に対しアンケート調査を実施
- ・障がい者に対する先行イメージ払拭と事業者の個々の関心度などの情報を把握し、次なる重点分野の掘り起こしにつなげる

K  
P  
I

#### 環境 ⇄ 社会

- ・障がい者雇用に関心のある事業者の増加
- ・「雇う側」と「働く側」のマッチングの促進

【指標】障害者就業・生活支援センターを通じて  
お試し就労した1市4町の延べ障がい者数

2021年度：7人 ➡ 2026年度：150人

# 地方圏において誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられる 仕組みづくりプロジェクト

## スケジュール

事業に関連する 個別の取組	2022年度	2023年度	2024年度
①障がい者の地域生活 支援体制の構築	第一多機能拠点、第二多機能拠点の運営、関係機関の連携 (2021年度から継続)		
②成年後見制度の 普及と利用促進 体制の構築	北見地域成年後見中核センターの運営 住民向け市民後見人養成研修等 (2022年度から開始)	中核センター間の段階的な共同運営 連携強化	
③戦略的な障がい者 就労支援	障害者職業生活相談員（企業配置）・ 企業配置型ジョブコーチ（職場適応援助者）養成 障がい者の就労促進に関するフォーラム等 (2021年度から継続)		
	重点分野でのお試し就労（職場体験実習）の推進		
①及び②の取組を 深化させるための 仕組みづくり 【補助金活用予定】	Web会議環境整備（10・11月）	テスト・運用（12月～）	オンライン相談（専門職のシェア） 日常の実務を通じた職員のスキルアップ オンラインセミナー等
	「リモート窓口」システム整備（10・11月）	テスト・運用（12月～）	専門職の集約配置 リモート窓口の運用
③の取組を深化させる ための仕組みづくり 【補助金活用予定】	圏域内事業所へのアンケート調査 設問調整・発送（10・11月）	回収・分析 （12月～）	第一次産業、情報通信関連（IT関連）産業 の誘致企業に続く次なる重点分野の掘り起こし